

【ご参考資料】

2019年1月18日
野村アセットマネジメント株式会社



「野村ACI先進医療インパクト投資」 追加型投信／内外／株式

Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型 / Bコース 為替ヘッジなし 資産成長型

Cコース 為替ヘッジあり 予想分配金提示型 / Dコース 為替ヘッジなし 予想分配金提示型

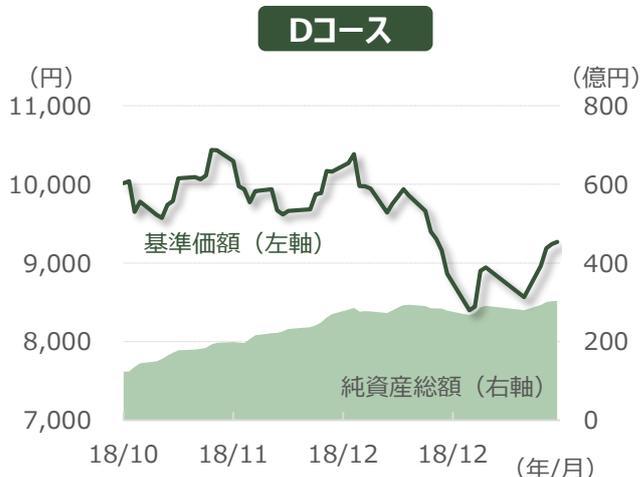
■ 医療関連市場と医療関連株のポイント

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村ACI先進医療インパクト投資」(以下、ファンド)の設定(2018年10月23日)以降、世界株式市場は、貿易摩擦に対する懸念の拡大や世界景気の先行き不透明感などを背景に不安定な動きが続いています。

当資料では、ファンドにおいて、2018年12月末現在、国・地域別配分で約90%を占める米国株式市場の動向、医療関連市場と医療関連株のポイントについて、ご説明いたします。

設定来の基準価額と純資産総額の推移 期間：2018年10月23日(設定日)～2019年1月10日、日次



上記期間において、分配金実績はありません。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

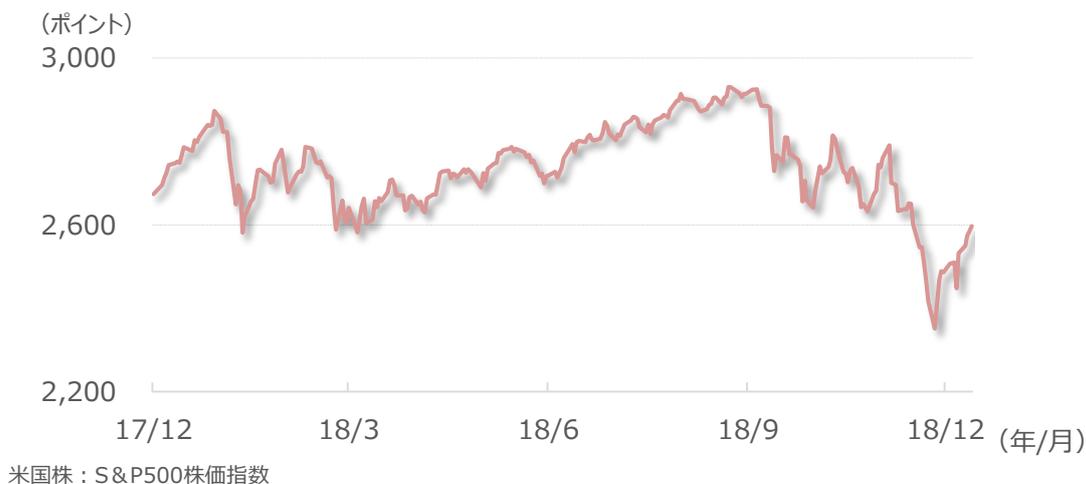
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

企業業績の減益を織り込む水準まで調整した米国株式市場

2018年10月以降、米国株式市場は値動きの大きい展開が続いています。10月に下落した株式市場は、11月に反発したものの、12月に入り再び大幅な下落に見舞われました。

下落の背景には、①米中貿易摩擦の激化に対する懸念が強まったこと、②米国の追加利上げに加え、同国景気の先行き不透明感が強まったこと、③米トランプ政権の政策停滞のリスクや政権内の不協和音が顕在化したこと、などがあげられます。また、2018年12月下旬から2019年初の年末年始においては、世界的に株式取引量が少ないなか、世界景気の後退懸念などが投資家心理を過度に悪化させた可能性があります。

● 米国株の推移 期間：2017年12月29日～2019年1月10日、日次

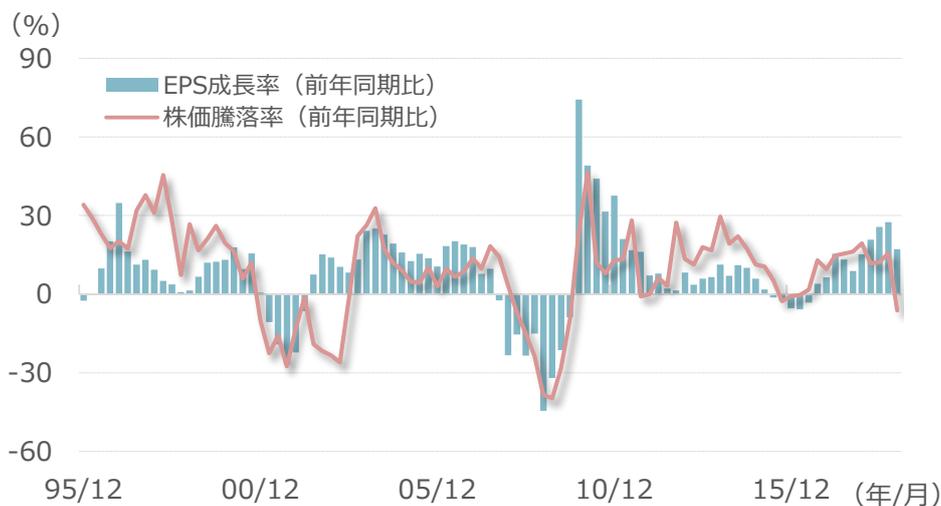


(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国株式市場を中長期で見ると、株価は概ね企業業績を反映する形で推移してきました。下記グラフは、S&P500株価指数の構成銘柄のEPS（1株当たり利益）成長率と株価騰落率の推移です。このグラフから、株価は概ね企業業績と連動していたことがわかります。

このような観点で見ると、足元の株価は企業業績が減益に転じることを織り込む水準にあり、この株価調整は些か行き過ぎであるとも考えられます。

● 米国株の値動きと企業業績の推移 期間：1995年12月末～2018年12月末、四半期



(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

イノベーション（技術革新）を目的とした医療関連企業のM&A（合併・買収）

2019年1月3日、米大手医薬品プリストル・マイヤーズ スクイブ（以下、BMS）は、米バイオ医薬品セルジーンを、740億米ドル（約8兆円規模）で買収することを発表、製薬企業の買収としては過去最大級の規模となりました。これにより、BMSは、セルジーンの血液がん治療薬「レブラミド」や「ポマリスト」が加わることで、がん領域において幅広い治療薬を揃えることとなります。

このようなM&Aの背景には、将来の成長に備え、パイプライン（新薬候補）を充実させる動きがあります。バイオ医薬品企業は、がん分野や遺伝子編集などの専門領域での技術を有する企業が多く存在する一方、大手医薬品企業は特定の主力薬品への売上依存度が高い傾向にあります。有望なパイプラインを有するバイオ医薬品企業は、大手医薬品企業にとって、魅力的なM&Aのターゲットになるものと考えられます。

2018年10月以降の世界株式市場の不安定な動きのなか、バイオ医薬品企業の株価も下落しています。今後のM&Aの流れを後押しする可能性は高く、引き続き、医療関連企業のM&Aの動きに注目が集まると考えられます。

● セルジーンの株価推移 期間：2017年12月29日～2019年1月10日、日次



セルジーン1株に対し、BMS1株と現金50米ドルを交換。これに基づくと、セルジーンを買収額は1株当たり102.43米ドルとなり、発表日前日の終値を54%上回る水準となりました。

● バイオ医薬品関連企業をターゲットとした買収金額と取引件数の推移 期間：2012年～2019年、年次



発表日ベース、買収完了および進行中の案件金額の合計です。

<2018年以降の主なM&A事例>

(年/月)	買収企業	ターゲット企業
18/1	セルジーン	ジュノ・セラピューティクス
18/1	サノフィ	バイオベラティブ
18/4	ノバルティス	アベクシス
18/5	武田薬品工業	シャイアー
19/1	プリストル・マイヤーズ スクイブ	セルジーン
19/1	イーライ・リリー	ロクソ・オンコロジー

(出所) ブルームバーグデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

記載内容は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。上記は、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界経済の影響を受けにくい傾向にあった、医療関連企業の業績

世界株式市場は、世界景気の先行き不透明感に出口が見えないことから、当面値動きの大きい展開が予想されます。一方、株価の裏付けとなる企業業績に着目した場合、医療関連の企業業績は先進国企業全体に比べ、経済成長の影響を受けにくい傾向にあり、かつ業績のブレ幅は小さく、安定的に推移していることが分かります。先進国の実質GDP成長率との相関係数では、先進国企業全体が0.7と比較的連動性が高い一方で、医療関連企業は0.1とほぼ無相関となりました。

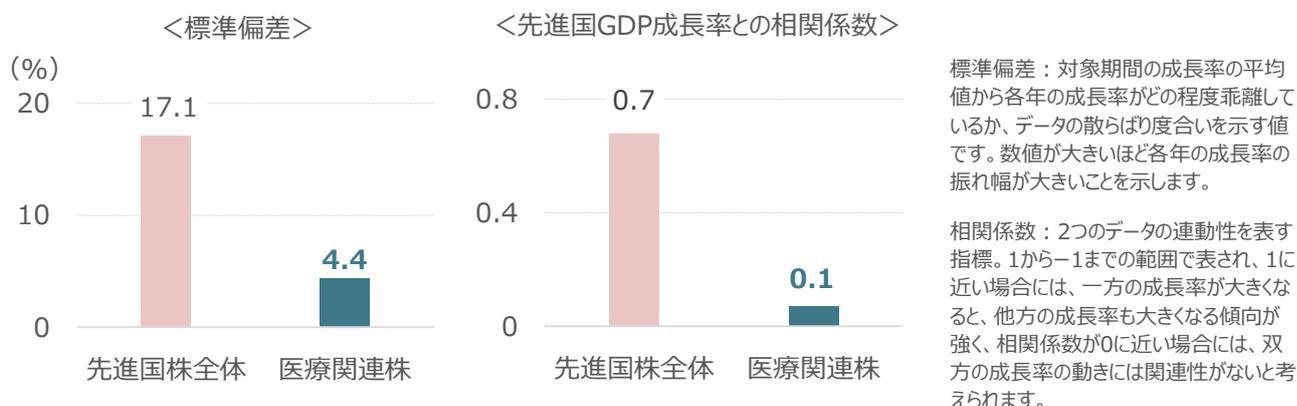
先進国においては「高齢化」や「健康志向の高まり」、新興国においては「人口の増加」や「所得水準の向上」などが、私たちの健康的な生活に欠かすことのできない医療に対するニーズを牽引しており、医療関連の企業業績は、このようなニーズに下支えされていることが推察されます。

株式市場は、その時々投資家心理や景気動向などにより、いつの時代もリスク（値動きの振れ幅）を伴います。世界経済の先行き不透明感が高まり、その不透明感が企業業績に及ぼす影響が懸念されている環境のなか、不変的なニーズに支えられ、企業業績が相対的に安定している医療関連企業に投資家の注目が集まりやすいと考えられます。

● EPSと実質GDPの成長率推移 期間：2005年～2020年、年次



● EPS成長率の標準偏差と先進国実質GDP成長率との相関係数 期間：2005年～2017年、年次



先進国株：MSCIワールドインデックス、医療関連株：MSCIワールドインデックスの業種別インデックス（ヘルスケアセクター）

(出所) IMF、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

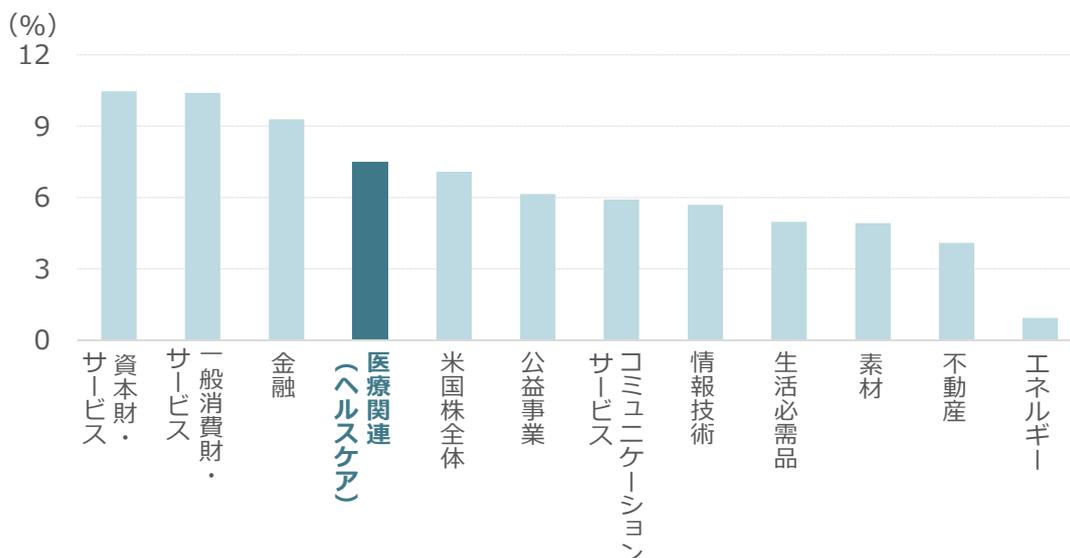
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2019年の米医療関連の企業業績は、米国企業全体の平均をやや上回る

前述の通り、2019年は米国を中心に世界経済の成長が鈍化し、企業業績の成長も併せて鈍化する見通しです。米国企業の2019年の増益率は7.1%程度と予想されています。

一方で、医療関連セクターは同7.5%程度と、米国企業全体をやや上回る水準が予想されています。他のセクター（業種）と比較した場合、極端に高い水準ではありませんが、相対的に業績予想が高い資本財・サービスや一般消費財・サービスのセクターは、一般的に景気に左右されやすい傾向にあります。一方、医療関連セクターは景気に左右されにくく、景気の先行きが不透明な環境下においても、安定的な成長が期待できます。

● 米国企業の2019年予想EPS成長率比較



上記はFactSet予想です。(2019年1月9日現在)

米国株全体：MSCI米国インデックス、各セクター：MSCI米国インデックスの業種別インデックス

(出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

**上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

当面の医療関連株市場の見通し

世界株式市場は、世界景気の先行き不透明感などを背景に値動きの大きい展開が続いています。しかし、医療関連の企業業績は好調であり、また2019年初の米大手医薬会社BMSなどの案件例にもみられるように、医療関連分野では、イノベーション（技術革新）を目的とした大型M&Aが活発に行なわれています。

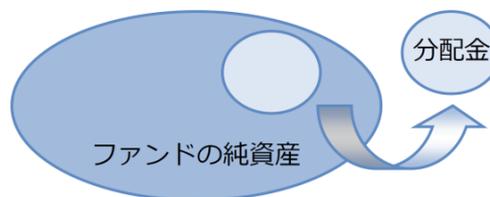
先進国を中心とした高齢化の進展や世界の経済成長による所得水準の向上などにより、中長期的に医療関連需要が拡大傾向にあります。医療関連株市場は、今後懸念されている世界景気の停滞期においても、相対的に良好なパフォーマンスが期待されると考えています。

2018年11月の米中間選挙の結果は、上院と下院で過半数を占める政党が異なる、「ねじれ議会」となりました。米国の医療関連企業にとって、この結果は極めてポジティブと考えています。これまで、米トランプ大統領は、医療保険制度改革法（オバマケア）の改廃や薬価抑制（引き下げ）策を主張しており、医療関連企業の収益悪化が懸念されていました。しかし、「ねじれ議会」により、この政策実現が困難となり、この懸念事項が後退する2019年以降の医療関連株市場の展望は明るいとみています。

医療関連分野は、個別企業の成功が社会全体に多大なインパクト（有益な影響）をもたらすと考えられる分野の1つです。ファンドでは、医療関連分野のなかでも、革新的な製品・サービスの提供が見込める、医療テクノロジーやバイオテクノロジー関連企業に注目し、引き続き、インパクト投資の観点で投資を行ない、中長期的なリターン獲得を迫しつつ、より良い社会に貢献することを目指します。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



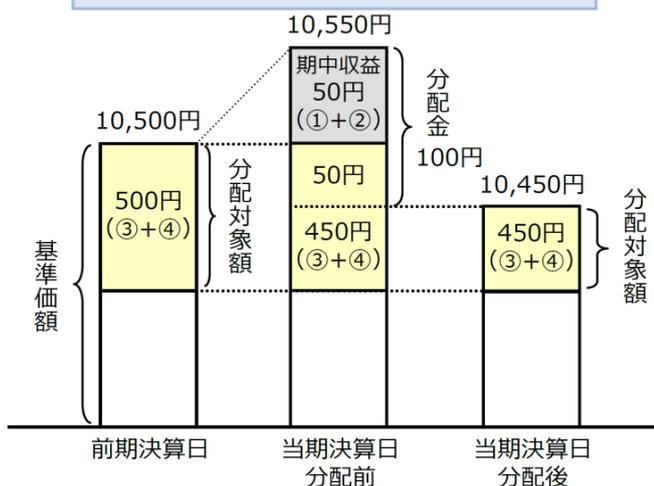
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

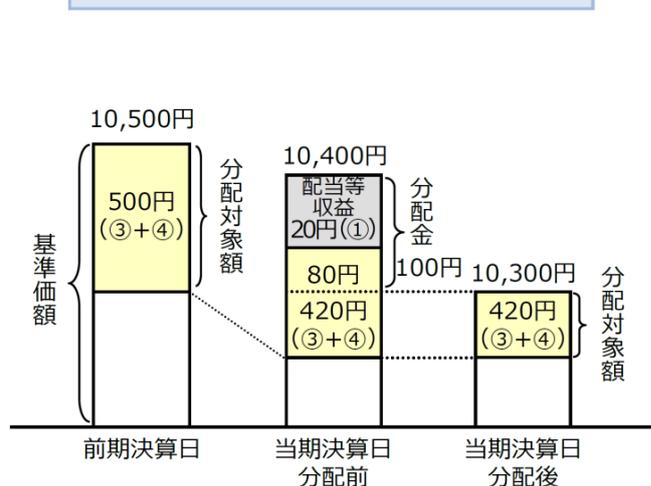
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

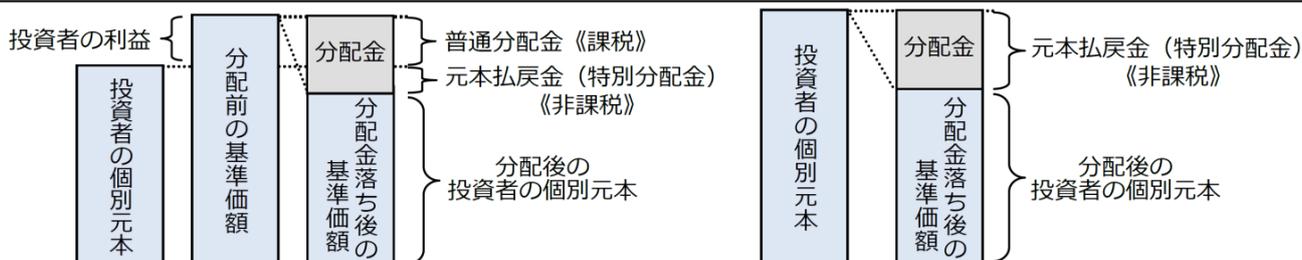


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 …… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の先進医療関連企業^{※1}の株式(DR(預託証券)^{※2}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※3}とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドにおいて、「先進医療関連企業」とは、製薬、バイオテクノロジー、医療機器、医療・健康サービス関連企業等のうち、先進的な技術の発見・開発や、先進的な医療サービスの提供に寄与するもしくはその恩恵を受けると考えられる企業等のことをいいます。

※2 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 野村ACI先進医療インパクト投資は、分配頻度、為替ヘッジ有無の異なる4つのコース(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース)から構成されています。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
年2回分配(資産成長型)	Aコース	Bコース
毎月分配(予想分配金提示型)	Cコース	Dコース

- 株式への投資にあたっては、インパクト投資^{※1}およびESG^{※2}の観点を考慮することを基本とします。

※1 インパクト投資とは、投資を行なう際に経済的なリターンに加え、社会に有益な影響(インパクト)を与えることを意図して行なわれる投資行動です。

※2 ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。

- 組入銘柄の選定にあたっては、企業収益の成長加速度、財務状況や業績、株価割安性等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、個別銘柄ごとに綿密にインパクト投資およびESGの観点も加えたファンダメンタルズ分析を行ないます。

◆リスク特性、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

- 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは「野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

- マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年6月および12月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合には、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配^(注)を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

* 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

* 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

* 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

* 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年12月19日まで（2018年10月23日設定）
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」：年2回の決算時（原則、6月および12月の19日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」：年12回の決算時（原則、毎月19日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間、「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2019年1月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.782%（税抜年1.65%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

「当資料で使用した市場指数について」

- MSCIワールドインデックス、MSCI米国インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービス エル エル シーの所有する登録商標です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
 （受付時間）営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。